

平成 29 年度重点事業（案）

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業（28 年度予算 98,656 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、雇用、福祉、医療、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋等を行い、就業の継続に必要な支援を行う。

○企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業（28 年度予算 49,555 千円）

障害のある人の雇用の場の拡大と継続雇用を促進するため、企業に対して支援を行う企業支援員を全障害保健福祉圏域に 1 名ずつ配置し、障害者就業・生活支援センターと密接に連携するとともに、地域の支援機関や特別支援学校とも連携しながら障害者の就労支援の充実を図る。

○障害者の工賃アップのための事業（28 年度予算 43,640 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベース「チャレンジド・インフォ・千葉」の普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」に基づき、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。

また、今年度実施した共同受注窓口設置の取組の成果を踏まえ、今後のあり方について検討する。

○就労移行支援事業所への対応強化（※予算措置なし）

就労実績のない事業所があることから、一般就労及び職場定着に係る支援力の向上に資する施策について検討し、研修・交流・情報共有の促進を通じ、事業所全体の質の向上を図る。